

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 30 日現在

機関番号：32307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530789

研究課題名(和文) 少子高齢化社会に関するしろうと理論の研究

研究課題名(英文) Lay theories about declining birthrate and aging society in Japan.

研究代表者

大野 俊和 (Ono, Toshiyazu)

群馬医療福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70337088

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人々の少子高齢化社会に関する誤解「しろうと理論」を検討するため、日本の少子高齢化社会に関する質問紙調査を実施した。各項目での正解と、調査対象者の回答の平均値との間の乖離が大きいことを「しろうと理論」の存在を示す目安とした。19項目中5項目で、とりわけ大きい乖離が見られた。それらは、「核家族化=近年の産物」という誤解、「少子化=近年の産物」という誤解、「老後の暮らし」への誤解の3つとしてまとめられた。これらの結果は、実際よりも悪い方向で誤解しているという点で共通していた。また、聞き取り調査での結果、誤解が、家族、地域の崩壊や社会構造・情勢の悪化と結びつけて話されやすいことが示された。

研究成果の概要(英文)：Japan has been both an aged society and a declining birth rate society since 1995. This article analyzes how people think about a low birth rate and an aging society in Japan. The study examined how people estimate 19 low birth rate and aging society issues. The study revealed that the evidence of 3 typical lay theories in these issues. 1) Misconception about the population nuclear family rate, 2) Misconception about the population low birth rate, and 3) Misconception about aged persons' life. Another interview research revealed the structure of these lay theories.

研究分野：社会心理学

キーワード：社会系心理学 社会福祉 少子化 しろうと理論 高齢化 認知バイアス

1. 研究開始当初の背景

今日、日本は少子化・高齢化の問題に直面している。現在、わが国の少子化を指し示す、合計特殊出生率は1.43であり、高齢化率も平成25(2013)年の段階で25.1%となっている(内閣府, 2014)。また、2055年までに年少人口の総人口に占める割合は12.8%から8.4%に減少するのに対して、高齢者人口については23.4%から40.5%に増加し、国民の2.5人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると予測されている。平均寿命も、今後、男女ともにのび、平成67(2055)年には、男性83.67歳、女性90.34歳となり、女性の平均寿命は90歳を超えることが予測されている(内閣府, 2011)。

少子化・高齢化に伴い、今後日本は、労働力人口の減少や、高齢者の社会的孤立などの問題を抱えることになるだろう。政府も平成7(1995)年には「高齢社会対策基本法」を成立させ、これに基づき内閣府では「高齢社会対策大綱」(1996)を策定するなど、施策を講じつつある。

問題の把握および解決において何よりも重要なのは、事実の正確な認識であろう。しかしながら、われわれは少子化問題や高齢化問題についてのどれだけ正確に理解しているのだろうか。実のところ、多くの人々が少子高齢化問題の多くの点について誤解していることが、これまでの研究によって指摘されている。たとえば、この少子高齢化社会に関する誤解のうち、高齢者やエイジングについての誤解を最初に取り上げた有名な研究として老年学者 Palmore (1977, 1988) のそれを挙げることができる。Palmore (1977, 1988) は、高齢あるいは高齢者に関して誤解されやすい事実を集め、Facts on Aging Quiz (FAQ) と名付けた二者択一形式の短い知識テストを作成し、このテストを用いた調査で、高齢者に対する誤解が、調査協力者の教育水準や当初からもっている高齢者に対する態度と強く関連していることを明らかにしたとされる。その後、Palmore (1977) 自身の修正や他の研究者による検討が加えられながら、このテストは世界各国の研究者によってさまざまな対象に適用されるようになり、日本では前田(1979)によってFAQの日本語版が作成され、20代から30代までの成人を対象にした調査が実施されている。また、堀・大谷(1995)は、Palmore(1977)の開発したFAQ25項目を翻訳し、高齢者と大学生とにFAQを実施し、エイジングへのステレオタイプや偏見の比較検討を行い、その結果、高齢者よりも若者の方が、エイジングに対してネガティブなステレオタイプや偏見をもっていることを明らかにしている。

Palmore (1977, 1988) の作成したFAQが、おもに高齢者やエイジングに関する内容を問うものであったのに対して、小田(1995)はその対象範囲を発展させて、高齢者個人だけでなく、高齢化社会に関する内容を集めた

「高齢化社会クイズ」を開発し、これを大学生や一般人を対象に実施した。その結果、多くの人々が、高齢化社会をめぐる個々の事実に関して誤認していること、また、クイズで誤認している人々の割合が高い項目では、否定的事柄は事実よりも過大に、肯定的事柄は事実よりも過小に認識されていることを報告している。そして、丸山・小田(2008)は、大学生を対象にした同様の調査で、多くの学生が一貫して間違える高齢化社会に関する誤解があること、その中には正解を与え、一定期間後に再度同じクイズを実施しても正答できないほど根強い誤解があることを明らかにしている。すなわち、丸山・小田(2008)の高齢化社会クイズを構成する20項目のうち、核家族化に関連する項目である、「この10年ばかりの間、核家族化(核家族世帯の割合の上昇)が急速に進んだ(正答率12.2%)」、「戦前の日本では、核家族世帯(夫婦と未婚の子からなる世帯)は約3割であった(同2.4%)」の2項目、少子化に関する項目である「生涯子どもをもたない夫婦の割合は、明治、大正、昭和と時代が下がるにつれて増加してきた(同2.4%)」の1項目、老後の暮らしに関する項目である「高齢者の約1割は、老人ホームに入所している(正答率19.5%)」、「一人暮らしの高齢者の約6割は女性である(同7.3%)」の2項目、合計5項目では、正解をフィードバックし、一定期間をおいた後に再度実施しても正答率は50%台もしくはそれ以下であったことを報告している。

上述の調査結果から、丸山・小田(2008)は、高齢化社会をめぐる基本的な諸事実に関して多くの学生が誤認していることを指摘し、高齢化社会の問題や課題を議論する前に、学生が高齢化社会に関する事実を正しく認識することができるように正確な情報を提供することが重要であると結論付けている。

それではなぜ、このように頑強とも言えるほどの強固な誤解が存在するのだろうか。本研究では、一般の人々のもつこうした誤解をたんなる知識不足や理解不足、思い込みと捉えるのではなく、しろうと理論(Lay theory)(Furnham, 1988)という観点からの理解を試みる。しろうと理論とは、ある事柄に関して、社会的に共有されている理解の枠組みのことである。それは必ずしも科学に基づくものではないが、人々の認識や行動に大きな影響を及ぼすものであるとされる(Furnham, 1988)。

本研究では、少子化や高齢化社会に関する誤解にみられる、「少子化・高齢化社会に関するしろうと理論」を、人々が高齢者や、少子高齢化社会に対してもつ信念や態度だけでなく、人々にとって必ずしも自覚的・意図的ではない無自覚的な認識の方法をも含む概念とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の社会福祉での問

題に対して、人々がもつ、誤った信念や言説-しろうと理論-について、聞き取り調査や質問紙調査といった実証的手法を用いて検討し、しろうと理論の具体的内容とその形成・維持のメカニズムを明らかにすることである。一連の検討によって、社会福祉問題、とくに、少子高齢化問題に対する誤解の詳細を明らかにし、人々のもつ、ある種の誤解を適切に、かつ、組織的に解消するための有益な知見を得ることを目指すものである。

3. 研究の方法

(1) 質問紙調査 少子高齢化社会に対するしろうと理論について検討した質問紙調査の結果を報告する。少子高齢化社会に対する人々の捉え方を探索的に検討するために、大学生調査協力者(240名)に対して予備的に質問紙調査を実施した。その結果、3つの事柄で、少子高齢化社会に関するしろうと理論が確認された。すなわち、1.核家族化=近年の産物という形での誤解、2.少子化=近年の産物という形での誤解、そして、3.老後の暮らしに関する誤解である。つぎに、先の大学生を対象とした調査での質問紙でのワーディングの不備や、回答のしやすさなどについて改良を加え、インターネットでの質問紙調査を広く一般サンプル600名を対象に実施した。具体的には、ネット調査会社を通じ、日本の社会統計に関する推定の研究と題して、複数のトピックを含んだ少子高齢化社会に対する質問項目19項目に対して0%から100%の形で回答するよう求めた。また、同調査では、調査協力者の性別や年齢、学歴、高齢者との接触頻度、マスコミへの接触頻度を尋ねた11項目、および、しろうと理論を検討するにあたっての関連項目11項目への回答も求めた。

(2) 聞き取り調査 先の質問紙調査で、3つの大きな事実認識の誤解、しろうと理論が見られた。それでは、なぜ人々このように大きな事実誤認を起こしたのであるだろうか。彼らは、どのような知識を用い、推論の過程を経て、回答に至ったのだろうか。この点を探索的に検討するために、インタビュー形式の聞き取り調査を実施した。聞き取り調査のような比較的自由に回答できる方法を用い、そこでの自発的な発言を分析するのが有効であると思われたからである。

そこで、日常的に、仕事として介護や社会福祉に関わる人々に対して39名に対して、先の質問紙調査とほぼ同様の質問紙に回答してもらった後に、30~60分程度の半構造化面接を実施した。そこでは、それぞれの質問項目に対して、なぜそのように回答をした理由を自由に回答してくれることを求めた。その際、調査者は、なるべく会話をささげることなく、調査協力者に「それはどういうことでしょうか」という形で何度か尋ね、回答の理由についてより具体的に言及してくれるようにつとめた。途中で会話が途切れた場合

には、調査者が正解を告げ、それに対してまた発言を続けるように求めた。聞き取り調査後、聞き取り内容は逐語録に起こし、会話内容をKJ法に基づき分類した。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査 一般サンプル600名を対象とした質問紙調査の結果、19項目の回答の平均値は35.89%であり、19項目の正解の平均値は29.50%であった。回答の平均値から正解の平均値を差し引いた値は6.39であった。このことは、調査協力者の回答は、全体的には正解と大きくずれていないことを意味している。つぎに、少子高齢化に関する19項目のうち、調査協力者の回答が、正解と著しく異なる5項目を取り出し、トピックごとに検討することにした(表1)。

核家族化に関する誤解 表1に示されるとおり、項目の正解と回答との乖離の一番大きな質問項目は、核家族化に関する項目(Q17「戦前(1928年~1938年)の日本では、核家族世帯(夫婦と未婚の子からなる世帯)は全世帯の()%であった。」)であった。正解は55%であるのに対して、回答の平均値は24.99%であり、正解と回答の平均値の差は30.01であった。このことは、調査協力者の多くが、戦前の日本の核家族率は低かったと誤解していたことを意味している。核家族化に関するもうひとつの質問項目である、現在の核家族率を尋ねた質問項目(q18)での正解は60%であり、回答の平均値は53.47%であり、その差は6.53であった。つまり、現在の核家族率に関する回答は正解に比較的近かったことがわかる。2つの質問項目での回答結果から、実際は、日本の核家族率はこの90年の間、大きな変化は見られていないのにもかかわらず、調査協力者の多くは、戦前の日本の核家族率はきわめて低く推定し、また、現在に至るまで、核家族化が進んできたと誤解していたと考えることができる。

少子化に関する誤解 表1に示されたとおり項目の正解と回答との乖離とが二番目に大きかった項目は、少子化に関する項目(Q24「現在の日本での、一人っ子家族(結婚持続期間15~19年)の割合は、全家族の中で()%である。」)であった。正解が12%であるのに対して、回答の平均値は35.54%であり、その差は23.54であった。このことは、調査協力者の多くが、現在の一人っ子家族を実際よりも過度に多く見積もっていることを示している。少子化に関する質問項目である、10年前の日本での、全世帯に占める一人っ子家族の比率を尋ねた項目(Q23)での正解は10%であり、回答平均は、26.8%であった。この結果は、調査協力者が10年前の一人っ子家族の比率を実際よりも高く見積もっているが、それでも10年前から現在ま

様式 C - 19、F - 19、Z - 19、CK - 19 (共通)

表1 質問紙調査							
No	質問番号	トピック	質問項目	回答平均	正解	標準偏差	正解からの差
1	Q17	核家族化	戦前(1928年～1938年)の日本では、核家族世帯(夫婦と未婚の子からなる世帯)は全世帯の()%であった。	24.99	55	21.55	30.01
2	Q24	少子化	現在の日本での、一人っ子家族(結婚持続期間15～19年)の割合は、全家族の中で()%である。	35.54	12	17.96	23.54
3	Q26	老後の暮らし	現在の日本では、高齢者の()%は老人ホームに入所している。	26.2	3	18.11	23.2
4	Q25	老後の暮らし	現在の日本では高齢者の()%は一人暮らしである。	37.92	15	19.55	22.92
5	Q33	老後の暮らし	現在の日本での65歳以上の男性のうち、一人暮らしの割合は、()%である。	32.79	10	18.43	22.79
6	Q22	少子化	ここ10年間の子どもを持たない夫婦(結婚持続期間15～19年)の割合は、全夫婦の中で()%程度である。	25.68	4	14.1	21.68
7	Q15	高齢化社会	日本では、最近生まれた女兒が、80歳まで生きることができるのは()%程度であるとされている。	59.21	80	24.44	20.79
8	Q34	高齢化社会	現在の日本の介護保険による要介護認定者数は、総人口のうちの()%を占めている。	21.33	4	17.09	17.33
9	Q19	老後の暮らし	現在の日本では、65歳以上の高齢者の()%は子どもと同居している。	26.69	44	15.86	17.31
10	Q32	老後の暮らし	現在の日本での65歳以上の女性のうち、一人暮らしの割合は()%である。	36.03	19	18.86	17.03
11	Q23	少子化	10年前の日本での、一人っ子家族(結婚持続期間15～19年)の割合は、全家族の中で()%であった。	26.8	10	16.62	16.8
12	Q31	老後の暮らし	現在のアメリカでは、65歳以上の男性高齢者のうち、働いている者の割合は()%である。	33.95	20	20.74	13.95
13	Q12	高齢化社会	現在の日本における65歳以上の高齢者は、全人口の()%を占めている。	37.39	25	15.32	12.39
14	Q13	高齢化社会	50年後の日本では、65歳以上の人口が、全人口の()%を占めると予想されている。	51.13	42	17.74	9.13
15	Q29	老後の暮らし	10年前の日本では、65歳以上の男子高齢者のうち、働いている者の占める割合は()%であった。	27.34	36	19.11	8.66
16	Q18	核家族化	現在の日本では、総世帯のうち核家族世帯は()%を占めている。	53.47	60	20.35	6.53
17	Q30	老後の暮らし	現在の日本では、65歳以上の男子高齢者のうち、働いている者の占める割合は()%である。	33.83	30	19.27	3.83
18	Q35	高齢化社会	現在の日本の65歳以上高齢者の医療費は、国民医療費の()%を占めている。	50.85	52	18.71	1.15
19	Q14	寿命	戦前(1928年～1938年)では、同年生まれの女性が、65歳まで生きることができたのは()%であった。	40.72	40	20.32	0.72
				35.89	29.5	18.64	15.25

で、約8%上昇していると考えていることを示している。同様に、少子化に関する他の質問項目である、ここ10年間の子どもを持たない夫婦(結婚持続期間15～19年)の割合を尋ねた項目(Q22)での正解は、4であり、回答平均は、25.68であった。これも、調査協力者の多くが、実際よりも子供を持たない夫婦の割合を多く見積もっており、実際よりも少子化が進んでいると考えていることを示している。

老後の暮らしに関する誤解 表1に示されたとおり、回答と正解とが著しく離れた5項目のうち、3項目が、老後の暮らしに関するものであった。すなわち、Q26「現在の日本では、高齢者の()%は老人ホームに入所している。」での正解は3%であるのにもかかわらず、回答平均は

26.20%であり、その差は23.2であった。また、Q25「現在の日本では高齢者の()%は一人暮らしである。」での正解は15%であるのにもかかわらず、回答平均は37.92%であり、その差は22.92であった。そして、Q33「現在の日本での65歳以上の男性のうち、一人暮らしの割合は、()%である。」での正解は10%であるのにもかかわらず、回答平均は32.79%であり、その差は22.79であった。これらの3項目での回答はすべて、実際よりも老後の暮らしを悪く推定しており、このことは、調査協力者が、老後の暮らしのあり方を実際よりも悪いものであると考えていることを意味している。

(2) 聞き取り調査 まず、聞き取り調査前に行った質問紙での回答は、先に述べた質問

紙調査の結果とほぼ同様のものであった。すなわち、核家族化、少子化、老後の暮らしについて、実際よりも悪い形でその数値を推定していた。つぎに、調査協力者に対して、事前質問紙調査での回答の根拠や理由について尋ねた、聞き取り調査での内容分析の結果を報告する。

回答の根拠に基づく分類 調査協力者が、事前の質問紙調査への回答の根拠として挙げていたものを3つのカテゴリに分類することができた。ひとつは、質問した回答の根拠を、調査協力者が直接知っている、いくつかの身の回りの事例や人々をもとにした場合のカテゴリである。もうひとつは、質問した回答の根拠を、勘や思いつき、イメージといったあいまいな主観的な表現で表された場合のカテゴリである。さらにひとつは、回答の根拠を、テレビや新聞といったマスメディアを通じて知ったという場合のカテゴリである。回答に対する、人々の自分の回答の根拠を示す3つカテゴリをそれぞれ、「身の回り」、「イメージ」、「マスメディア」と名付け、調査協力者の発言をそれぞれ分類したところ、質問項目によって、これらの3つのカテゴリの発言頻度が異なることが示された。概観すると、人々は回答の根拠を述べるにあたり、まず「身の回り」の人々やケースを複数想起し、その複数の人々やケースのうち、質問項目に該当するケースの割合を求めているように思われる。項目によって、「身の回り」による根拠づけが使えない場合には、「イメージ」もしくは「マスメディア」と分類される事柄を用いていると思われる。たとえば、現在の核家族の割合について尋ねた項目での回答の根拠を尋ねてみると、調査協力者のほぼ全員が、「身の回り」のカテゴリに分類される事柄を挙げていることがわかる。これに対して、戦前の核家族の割合を尋ねた項目での回答の根拠を尋ねてみると、これもほぼ全員が、「身の回り」以外の、「イメージ」や「マスメディア」カテゴリに分類される事柄を挙げていることがわかる。また、現在の一人っ子家族の割合について尋ねた項目での回答の根拠を尋ねた場合には、約6割の調査協力者が、「身の回り」を、4割の者が「イメージ」ないしは「マスメディア」に分類される事柄を挙げている。

原因に基づく分類 次に、調査協力者に、核家族化や少子化、そして、老後の暮らしの変化の原因として、何を考えているかを尋ね、回答をそれぞれカテゴリ化したところ、人々は、「家族、地域、社会の崩壊」や「社会構造・情勢の変化」とカテゴリに分類される具体的な事柄を挙げやすいことが示された。そして、その崩壊や変化が10年程度で生じ、ますます悪

化していくと考えやすいことが示された。

以上、質問紙調査の結果から、核家族化や少子化、老後の暮らしに関する項目で、大きな誤解が見られた。すなわち、核家族化や少子化、老後の暮らしに関して3つのしろうと理論が存在することが認められた。興味深いのは、これらの3つの異なるトピックでの質問項目での回答間の相互相関が高いことである。このことは、核家族化や少子化、老後の暮らしに関する3つのしろうと理論がそれぞれ独立して存在しているのではなく、たんに、世の中の多くの出来事は昔より悪くなっているという、「今よりも昔は良かった」という社会一般に対する誤った信念があり、それを反映しているに過ぎないのかもしれない。そこで、上記の5項目と、探索的に設けた関連項目である、日本の殺人率と失業率についてパーセンテージで尋ねた質問項目との間の相関を求めたところ、殺人率でのみ、高い正の相関が認められた。それゆえ、質問紙調査の結果は、3つのしろうと理論が存在していることを示しているのではなく、暮らしは「今よりも昔は良かった」ないしは、「昔に比べて今は悪くなっている」というひとつのしろうと理論が各トピックに投影している可能性を示しているのではないだろうか。

普段から福祉や介護の仕事に従事している人々に対する聞き取り調査の結果から、調査協力者が、質問項目に回答するにあたって、その回答の根拠を、「身の回り」、「イメージ」、「マスメディア」といった3つのカテゴリにまとめることができた。人々は回答の根拠を述べるにあたって、最初に「身の回り」の人々やケースを複数想起し、その複数の人々やケースのうち、質問項目に該当するケースの割合を求めているように思われる。当然ながら、このやり方は、心理学でいう「確証バイアス」が働く可能性があるため、判断は不正確なものとなりやすいと思われる。また、調査協力者は、核家族化、少子化、老後の暮らしの変化の原因として、「家族、地域、社会の崩壊」や「社会構造・情勢の変化」とカテゴリに分類される具体的な事柄を挙げやすいことが示された。そして、その崩壊や変化が10年程度で生じ、ますます悪化していくと考えやすいことが示された。このことは、上述した、「今よりも昔は良かった」という社会一般に対する誤った信念と強く結びついている可能性がある。

今や少子高齢化問題は、今日の社会での主要な関心事のひとつである。我々ひとりひとりが自分の将来の出来事として捉えることが重要である。少子高齢化社会に関して正しい事実認識をもつことで、憶測や放言に惑わされることなく、自らの老後生活に必要な対策が立てられるようになり、そのことがまた生活への自信となり不安感も軽減されるということになるのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

大野俊和、少子高齢化社会に関するしろうと理論、日本社会心理学会第 54 回大会、2013 年 11 月 2 日、沖縄国際大学(沖縄・宜野湾)
〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 俊和 (ONO TOSHIKAZU)

学校法人昌賢学園 群馬医療福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70337088

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：